

【第三種部】

# 都市と地方

## 識者に聞く

— 地方経済の現状をどう見るか。

「農林水産業、建設業、役所しかない地域では、高齢化や公共事業・交付金の減少で衰退に向かっている。補助金依存でなく民間の力で足腰を鍛え、自立型産業を興すことが必要だ。これこそが格差是正の本当の解決法で、地方の努力がカギを握る」

「戦後日本は『国土の均

衡ある発展』を目指し地方に社会基盤を先行投資してきた。半世紀たち曲がり角にきた。出来上がった基盤



慶応大学教授 米田 雅子氏

ば、企業型の農林業をつくらなければならない」

「林業は十分に自立型産業になる。木を運び出す路

## 地方経済の自立に「複業」を

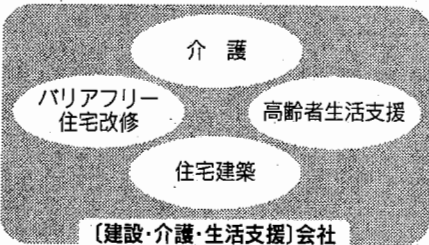
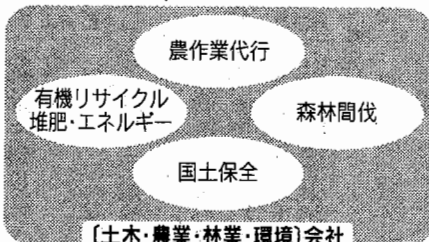
網を整備し、機械化を進め

て木材の安定供給ができれば輸入材に太刀打ちできる。人も機械も技術もある。例えばダム工事をしてきた土建業者を活用すればいい

「農業では意欲のある企業が参入してきた。高齢化が進んだ地域で農作業の九割を請け負っている企業がある。屋内の搾乳は農家が

「環境分野に手を広げ、食料廃棄物の処理手数料をもらって堆肥(たいひ)を作り、農作物を栽培する企

### 「複業」会社の例



業もある。収量の多い飼料米を減反対象の田で栽培しバイオエタノールを作る動きもでてきた」

「異業種の参入は苦戦しているとの指摘もある。

「農業の売り上げは数千円〜一億円くらいで、収支均衡には二、三年かかる。それでも自立でき、ブランド化して都市部にも直販し、雇用が維持できれば素晴らしいことではないか。金額が大きい公共事業に期待する建設会社はなお多いが、財政難でもう頼れない」

「これからは『複業』が地方の自立のキーワードになる。地方では市場規模が小さいので、単独の事業で自立できない。災害復旧事業をしながら間伐材も切り出して林業もすれば、通年雇用ができる。住宅建築だけでなく介護事業、バリアフリーへの住宅改修事業もすればいい」

「政府は省庁の縦割りを改め、申請書類を減らし、民間の自立を阻む規制を取り除くことが必要だ。補助金を受けた公共施設を他用途に転用できない規制を廃えれば、市町村合併で余った学校を野菜加工工場に活用するなどの道が広がる」